



Jump 井坂しんや

E-mail CQW23040@nifty.ne.jp
ブログ <http://isaka.jcpweb.jp/>



2024年も元気にがんばります

新たな気持ちで再スタート

昨年は、4月のいっせい地方選挙で残念な結果となりました。しかし、みなさんのご支援で、次点まで押し上げていただいたことが、繰り上げ当選につながりました。このめぐりあわせを次につなげるために、そして県民の生活を支えるために2024年も元気に頑張ります。



金権政治にきっぱり決別を

今、国政では、自民党のパーティー券による裏金作りのことが大きな焦点となっています。

国民の生活は、円安や物価高などでとても厳しくなっています。その中で、自分たちは企業から事実上の献金をもらい、税金から政党助成金も受けるなど、政権が国民生活そっちのけになってい



議会報告と政治改革について横須賀市議団と一緒に訴えました

ます。

このような金権政治が政治不信を広げる要因にもなっており、きっぱりとやめさせなければなりません。

私たち日本共産党は、企業・団体献金、政党助成金ももらわず、政治活動をしています。

私は、生活が苦しい中でも心を込めて募金をしてくれるみなさんに恥じない議員活動をしようと日々努力をしています。

市民一人一人の思いや声をしっかりと受け止め、政治に届け、実現するために、これからもがんばりたいと思います。

戦争のない世界を目指して

また、世界では、ロシアのウクライナへの侵略、ハマスの攻撃とイスラエルのガザ地区への残虐な戦闘行為など、戦争による悲劇が続いています。

日本も自衛隊と米軍との一体化と強化によって戦争ができる国づくりが進んでいます。

憲法9条の理念を大切にして、日本そして世界から戦争をなくすという大きな目標に向け、今年も頑張りますので、みなさんのご支援をよろしくお願いいたします。

第3回定例会が閉会

12月18日に2023年第3回定例会が閉会しました。

日本共産党県議団は、知事から提案のあった48議案、議員提案1議案の計49議案の内、43議案に賛成し、2022年度一般会計決算や知事、県会議員などの期末手当の引上げに関する条例などの6議案に反対しました。

ガザ地区の停戦を求める決議

また、「パレスチナ自治区ガザ地区における人道的対応及び停戦を求める決議案」が全会一致で可決されました。

決議では「神奈川県議会は、国際法に基づく人道的危機の改善に向けた、より一層の取組及び人道目的による停戦を強く求める。」として停戦を強く呼びかけました。

ガザ地区での戦闘行為を終わらせるためには、世論の広がりが必要です。



11月17日に横浜駅西口で停戦を求めるスタンディングに参加

本会議質問に代わる文書質問

4月の県議選によって、日本共産党県議団の議席が減ったため、本会議での質問の機会が大幅に減りました。その代わりに、毎回の議会で文書質問をすることとしています。

今回は、大山奈々子県議（横浜市港北区）が文書質問を行いました。

県立障がい者支援施設の役割

文書質問では、県立障がい者支援施設の方向性ビジョンについて質問しました。

県は今後の役割として「福祉科学研究と人材育成」へ役割を転換するとしていますが、障がい当事者や関係団体などの意見が反映されたとはいえません。

2021年に行った障がい当事者や関係団体からのヒアリングでは、県立障がい者支援施設の役割として「地域の拠点としてリーダーシップを取っ

てほしい。」

「全国の民間施設の先進的な取り組みを集約し、提供できるようにしてほしい。」

「強度行動障 民間移譲の対象となっている三浦しらとり園がい等の県立施設での受入れや研修機能の充実をしてほしい」「地域生活支援拠点として相談や短期入所枠の拡大等に期待する。」という意見がありました。

これらの意見は、研究や人材育成だけでなく、県立施設が地域の障がい者支援の拠点として、緊急時の受入れや困難ケースの受入れ、地域支援のネットワークづくりの役割を求めています。

このような意見を反映することについて知事の見解を求めましたが、県立施設の民間移譲と地方独立行政法人化への移行は進めるという答弁でした。これでは、障がい当事者や関係者の要望は達成できません。方針の抜本的見直しが必要です。

ライドシェア導入の中止を

県は、国に先んじてライドシェア導入の検討を進めていますが、民間調査会社のWEBアンケートでは15～79歳の60%以上が導入に反対との結果が示されています。

県は今後、三浦市で実証実験を行うとしていますが、第1回の検討会議でタクシー事業者は「そもそも需要がない中でライドシェアがビジネスとして成り立っていくのか」と述べています。

また、タクシー会社に協力を得るとしてはいますが、タクシー会社の費用負担やドライバーの雇用形態、事故が起こった際の責任の所在など決まっていなかったことばかりで、タクシー事業者からは、「ちょっと悪い言葉で言うと、後の責任、タクシー会社でよろしくね、と言われているように感じてならない」との言葉もありました。

安全性の問題も指摘されており、問題だらけのライドシェア導入の中止を求めましたが、知事は推進姿勢を崩しませんでした。

